



永井 孝佳 議員



市内小・中学校の教科書 選定について

問 教科書は、誰が、どのように採択しているか。

答 採択の権限は市町村の教育委員会にある。実際は旭市、銚子市、匝瑳市の3市で海匠採択地区協議会(14名)を作り決定している。1回目の協議会で調査委員を委嘱し教科書の調査研究を行う。2回目の協議会で教科書の調査報告を受けて採択している。



問 調査委員が出す答申を追認するのでは意味がないと思う。協議会は2回で充分か。

答 調査委員は1か月をかけて見本を精査している。教

科書は全て文部科学省の検定を受けたものである。協議会ではその地区の生徒の生活経験、学習能力の実情や実態、地域の環境や文化的な諸条件等に照らし合わせ採択している。

市職員の勤務時間の管理 について

問 職員の勤務時間が開庁時間と同じ8時30分から17時15分までとなっているが、始まる前の準備や終わった後の処理はどうしているか。

答 職員は開庁するおおよそ10分前までには自主的に登庁し開庁後、速やかに業務が開始できるように準備している。勤務終了後は速やかに残務整理、片付け等を行い、なるべく早く退庁するように努めている。

問 開庁時間を短くして効率が上がった自治体があるが当市でも検討してはどうか。

答 開庁時間を短縮するメリットはあると思うが、市民にとつてのデメリットも大きいと思う。それらを勘案しながら調査検討をしていきたい。

その他の質問事項

○不動産の相続登記について
○基金の計画的な運用について

本市の財政戦略に関して

問 市長は物価高の影響が依然続く市民生活、社会経済の中において、社会の変化や市民ニーズを的確に捉えながら、来年度の予算編成を行ったとしている。では、物価の影響をどのように鑑みた予算編成であるのか。また、市長が重視した点について伺う。

答 物価高の影響が続くと想定し、予算編成にあたっては、優先して実施すべきものとして、子育て支援策の充実と施設の統廃合を位置づけた。それ以外の分野についても、総合戦略に掲げる目標の実現に向け、実施していく。

問 本市の一般会計歳入は、感染症や物価高騰の影響下であったにもかかわらず、税収の増や国が示す早期健全化基準をクリアしており、健全な財政状況が図られている。そこで、一般会計歳入の今年度予算の特徴と自主財源確保の展望を尋ねる。

答 自主財源の金額は前年度より増となっているが、歳入総額も増えているため、歳入全体に占める割合は前年度から減となっている。そのようなことから、自主財源の確保については大きな課題となっている。

学校再編計画の報告に関して

問 学校再編計画の報告に関して教育長は、学校統廃合による地域社会の変動をどのように捉えているのか。また、地域の意見は多岐にわたり様々な要望があると思うので、リーダーシップを発揮して意見調整、判断や決断をしなければならぬ。教育長には先頭に立つ勇氣を持って、堂々と挑んでいただきたいが、お気持ちをお聞かせいただきたい。

答 学校再編により地域社会にも変化が生じると考えるが、地域の方の知恵を借りながら、学校跡地が新しいコミュニティや活性化につながるよう、連携していきたい。子どもたちが持つ可能性を最大限伸ばしながら、心身ともにたくましく成長できる環境づくりは私たち大人の大切な役割だと考えている。引き続き地域の皆様への説明を繰り返し、協力が得られるよう、全力を尽くしていく。



林 晴道 議員

